

事務事業名		葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	3 環境にやさしいまちづくり					担当係	葛生清掃センター		担当課長名	山田 弘
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 搬入ごみの適正処理の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8271	一般	4	2	2	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	9年度～ 年度		根拠法令 条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法						実施方法		一部委託		
	事業分類						事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
リーディングプロジェクト						リーディングプロジェクト		該当なし			
市長マニフェスト						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
葛生清掃センターに搬入された、可燃ごみ等の焼却処理で発生した焼却灰やばいじんは、鉛などの重金属を含む循環が困難な廃棄物のため、管理型の最終処分場に埋立を行なう必要がある。そこで、焼却灰は熱しやく減量を適正に保ち、ばいじんについては薬剤処理を行った後、この運搬と最終埋立処分を委託する事業である。	①ばいじん溶出試験を年4回実施 ②焼却灰溶出試験を年2回実施 ③焼却灰及びばいじんの運搬と最終埋立処分の委託							
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	可燃ごみ焼却量	t	9,212	8,965	8,273	8,046	7,831	
	委託処理した焼却灰等の量	t	1,110	1,134	997	969	943	
	焼却灰等の委託処理に要した経費	千円	34,164	35,963	34,909	34,909	34,909	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)	焼却灰及びばいじん	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		焼却灰の発生量	t	866	883	778	756	736
		ばいじんの発生量	t	244	251	219	213	207
目的	③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
葛生清掃センターからの焼却灰及びばいじんが法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬されて、適正な埋立処分をされる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	焼却灰の処分量	t	866	883	778	756	736	
	ばいじんの処分量	t	244	251	219	213	207	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)	負荷を与えない適切な処理・処分ができている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		搬入ごみが中間処理、最終処分において、適正に処理・処分されなかった件数	件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	34,164	35,963	34,909	34,909	34,909				
	事業費計(A)	千円	34,164	35,963	34,909	34,909	34,909				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			業務委託料	126	業務委託料	197	業務委託料	208	業務委託料	208	業務委託料
			廃棄物処理委託料	34,038	廃棄物処理委託料	35,766	廃棄物処理委託料	34,701	廃棄物処理委託料	34,701	廃棄物処理委託料
人件費	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	208	208	208	208	208					
人件費計(B)	千円	809	820	820	820	820					
トータルコスト(A)+(B)	千円	34,973	36,783	35,729	35,729	35,729					

B表(事後評価シート)

事務事業名	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	葛生清掃センター
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年4月から廃棄物の処理及び清掃に関する法律の埋立基準強化に基づく改善指導により、自区内処分場の確保が困難な状況を受けて処理委託が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自区内(佐野市内)処分場が原則であるが、処分場を確保できない実情があるため委託処理がされている。委託にあたっては搬入先自治体との事前協議を経るが、最終的には排出者責任は免れないため、業者の選定にあたっては十分な実績や信用調査が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市内(自区内)に焼却灰等の埋立処分場を確保出来ない実情があるため、緊急避難的な対応でやむを得ず搬入先の自治体と事前協議の上、委託による適正な運搬や埋立処分は、可燃ごみの適正な焼却処理につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条や佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第4条により、市はごみを生活の保全上支障が生じない内に100%収集し、これを処理及び処分(資源化を含む)を行なうことが責務とされている。市民との協働と言う視点では、焼却灰等の処分は業務委託で実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ごみの焼却処理に伴い発生する焼却灰等を法律や条例に基づき適正に処理する事業のため対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	葛生清掃センターのごみ焼却施設から発生する焼却灰等は、佐野市内(自区内)に埋立処分場の確保が見込めない現状では、委託による処理以外に検討の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	類似事務事業はありません。	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の削減については、可燃ごみの減量化を図ることが重要なため、発生抑制、再利用、再生利用、熱回収などを進め、最後の取り組みとして焼却処理を行なっている状況なので削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	家庭からごみステーションに排出されるごみは無料であるが、葛生清掃センターに持ち込まれる事業所や家庭からのごみは、その量に応じて手数料を徴収しているため見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	現在の葛生清掃センターでのごみ焼却を行わなくなった場合(例えばみかもクリーンセンターでごみ焼却等)、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					